平成２６年３月２５日

豊川市議会議長　今泉　淳乙　様

福祉環境委員長　鈴川　智彦

福祉環境委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務についての調査結果を報告いたします。

１　調査項目

（１）市民病院の運営について

本市では、平成２５年５月から新市民病院が開院しました。市民からの期待も大きく、その健全な運営が求められていることから、重要事項と考え、調査を行いました。

（２）太陽光発電の利用について

本市では、太陽光発電システムの補助事業などを展開しているところですが、他の多くの自治体においてもさまざまな取り組みがなされており、今後、さらに重要な事項となっていくものと考え、調査を行いました。

２　調査内容

別紙＜調査経過＞のとおり、本市の現状把握のための勉強会を実施し、先進都市の視察の後、視察内容を踏まえて委員間での意見交換を行い、さらに調査をするため、再度、先進都市の視察を行いました。

３　調査結果

（１）市民病院の運営について

①本市の現状

・医師・看護師の状況

平成２５年４月の状況では、医師は１０８人、看護師・助産師は４３１人となっている。医師確保については、臨床研修の充実、医師の処遇改善のほか、短時間勤務医師や任期付職員の活用に取り組んでいる。看護師確保については、募集・採用のための新たな取り組みのほか、育児支援の制度や教育体制の充実など、離職防止対策に努めている。

・病診連携

新市民病院では、病診連携室に市民病院委託職員を配置し、医師会職員とともに、すべての医療機関との連携を開始し、すべての患者を予約患者として受け入れている。また、ホームページなどにより、かかりつけ医の推進に取り組んでいる。

・救急医療

新市民病院では、２０床を救急専用病床としており、救急車による搬送患者の受け入れお断り件数は減少している。（開院後半年間の救急搬送：受入件数５０６件／月、お断り件数６．５件／月）

救命救急センター指定に向けては、２４時間受け入れできる体制の整備、コンビニ受診を抑制してスタッフの疲弊を防ぐことが課題である。

②先進都市の状況

<u>新潟県新潟市</u>

・医師・看護師の状況

平成２５年度の状況は、医師が１８２人、看護師及び助産師が７７４人。電子カルテ導入後の医師の業務負担の軽減を図るため、医師事務作業補助員（医療秘書）を導入している。平成２４年度の看護師の離職率は７．５６％となっており、夜間勤務手当の増額、休暇休業制度の取得の推進など、処遇改善に努めている。

・病診連携

平成１６年から地域医療支援病院としての取り組みを始め、市内での登録医、登録施設は、それぞれ４３３人、３７３施設、市外では５２人、５０施設となっている。平成２４年度の紹介率は７８．９％、逆紹介率は５８．２％である。また、他診療所等へ患者を引き継ぐ地域連携パスも導入している。

・救急医療

救命救急センターには救命救急病床が５０床整備されており、平成２４年度の救急搬送の受け入れは、救急車が６，０４５台、ヘリコプターが２０件となっている。また、新潟市救急ステーションを併設し、その救急隊と連携してドクターカーを２４時間体制で運用している。平成２４年の出動件数は１，８４２件。

<u>京都府福知山市</u>

・看護師の状況

看護師は２５９人で、７対１看護を維持している。部分休業、院内保育、夜間勤務制限による妊娠・子育て期の負担軽減や、入院コンシェルジュの導入による業務分担に取り組んでいる。

・病診連携

病院職員８人と委託職員５人という人員体制の地域連携室において、医療連携業務、医療福祉相談業務を行っている。平成２４年度の状況では、紹介率２８．９％、逆紹介率３１．５％となっている。

・救急医療

平成２３年３月に地域救命救急センターの指定を受け、平成２６年８月より救急病棟の運用を開始する予定。平成２４年度の救急受診患者数は１７，７８０人、救急車搬入台数は２，４７０台、ドクターヘリの受け入れは３４件であった。

③総評

地域の中核病院が救命救急医療を担うことの必要性はどの地域においても高まってきており、そのためには、病床の充実や受け入れ体制の整備が不可欠である。

医師・看護師の確保は全病院共通の課題であり、特に離職防止が重要となる。負担軽減や処遇改善などの対策が求められている。

スムーズで的確な診療を続けるためには、やはり、地域との連携は不可欠であり、病診連携のための、専門的で、具体的な取り組みを進めていく必要がある。

（２）太陽光発電の利用について

①本市の現状

・取組方針

豊川市環境基本計画において新エネルギーの推進を掲げている。市有地（遊休地）の有効活用と地球温暖化対策を主眼に進めている。

・太陽光発電システムの設置

市民のクリーンエネルギー利用を支援するため、住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助金を交付している。（平成２４年度実績：６４４件、補助金額４７，６４７，２００円）

また、市役所北庁舎や小学校などの公共施設への太陽光発電システムの設置も進めている。（平成２４年度までに１１施設）

・メガソーラー

千両町地内の市営住宅跡地において、民間事業者によるメガソーラー発電所の設置運営が進められている。（約３ｈａ、計画出力１，２５０ｋW、年間発電量１，５８５，４５０ｋWｈ）市は借地料を収入。

②先進都市の状況

<u>群馬県太田市</u>

世界最大の太陽光発電団地「パルタウン城西の杜」や、初の自治体単独のメガソーラー「おおた太陽光発電所」などの施策を展開し、平成２４年１２月に都市宣言「太陽光発電のまち　おおた」を宣言した。

・おおた太陽光発電所

太陽光パネルは購入ではなくリース契約。発電した電気はすべて売電し、市の収入となっている。

発電開始：平成２４年７月１日

敷地面積：２８，０８７㎡

発電出力：１，５００ｋW

年間発電：１，６３０，０００ｋWｈ

CO_2削減量：７５６トン

・太陽光発電システム導入報奨金

再生可能エネルギーの普及促進のため、市内の住宅及び事業所への太陽

光発電システムの設置に対し、報奨金として、発電出力に応じて金券（３０，０００円～５００，０００円）を支給。

大阪府堺市

低炭素型社会の実現を目指す「クールシティ・堺」を策定し、国内初の民間会社（関西電力）との連携による太陽光発電所を建設。太陽光発電等の再生可能エネルギーを中心とする分散型エネルギー供給システムの構築の促進により、地域の電力自給率の高いまちづくりを目指している。

・堺太陽光発電所

運営は関西電力が行っており、建設目的には、液晶パネルの耐久性の実証実験、電力供給の連携や蓄電池による安定化等の調査研究のほか、太陽光発電の普及拡大の啓発拠点としての活用も含まれている。

発電開始：平成２３年９月７日
敷地面積：２１０，０００㎡
発電出力：１０，０００ｋＷ
年間発電：１１，０００，０００ｋＷｈ
CO_2削減量：４，０００トン

・システム設置補助

太陽光発電システムへの補助（１ｋＷ当たり３５，０００円）に加え、太陽熱利用システムへの補助（設置費の５分の１）、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）への補助（設置費の５分の１）も始め、まちなかソーラーを推進している。

③総評

自治体ごとにさまざまな事業方式がとられているが、再生可能エネルギーの普及促進という視点は共通している。また、メガソーラーの取り組みなどに見られるように、民間活力の有効利用も選択肢の一つである。今後、先進的な試みを参考に進めていく自治体が増えていくと、日本のエネルギー事情がより自立的なものとなると考えられる。

４　福祉環境委員会からの提言

（１）市民病院の運営について

・病診連携について、より一層の機能の充実を推進し、紹介率、逆紹介率のさらなる向上を図るべきであると感じます。

・現在、実質使用されていないヘリポートについて、救急搬送などにおいても有効に活用できるよう、設置場所の変更も含めた検討が必要と考えます。

・救命救急において、土日、休日の受け入れ体制を充実させるべきであると考えます。

・救命救急センター指定の早期実現のためには、先進都市の取り組み事例も参考とし、本市の実情に合わせた体制の整備を早急に進めていくべきであると考えます。

（２）太陽光発電の利用について

・太陽光パネル未設置となっている公共施設への設置を早急に進めるべきであると考えます。

・発電だけでなく、蓄電についての研究にも取り組んでいく必要があると考えます。

・住宅用太陽光発電システムの設置補助だけにとどまらず、太陽光を始めとした再生可能エネルギーについて、発展性のある方向性を打ち出す必要があると感じます。

・先進都市における電力供給連携の調査研究などの取り組みにならい、質の良い電力供給に努めるべく、地元電力会社との情報共有や意見交換を行う必要があると考えます。

別紙

＜調査経過＞

６月３日（月）

打ち合わせ

・平成２５年度の主体的な所管事務調査事項の決定

６月２８日（金）

勉強会

・市民病院の運営状況について

・地域福祉の取り組みについて

・太陽光発電の取り組みについて

７月２２日（月）～２４日（水）

視察の実施

・神奈川県平塚市「地域福祉の取り組み」（２２日）

・群馬県太田市「太陽光発電の取り組み」（２３日）

・新潟県新潟市「市民病院の運営状況」（２４日）

９月１０日（火）

打ち合わせ

・今後の所管事務調査の進め方について

１０月８日（火）

視察報告、意見交換会

・市民病院の運営状況について

・地域福祉の取り組みについて

・太陽光発電の取り組みについて

１２月１１日（水）

勉強会

・市民病院の救命救急センターについて

１月１６日（木）～１７日（金）

視察の実施

・京都府福知山市「市民病院の運営状況について」（１６日）

・大阪府堺市「太陽光発電の取り組みについて」（１７日）

２月１７日（月）

打ち合わせ

・主体的な所管事務調査報告書の作成について

３月　４日（火）

打ち合わせ

・主体的な所管事務調査報告書（案）について

３月１８日（火）

打ち合わせ

・主体的な所管事務調査報告書決定